

9
月
定
例
会

平成17年度 各会計決算を認定!

9月定例会が9月1日から9月27日までの27日間の会期で開かれました。
 市長から67件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案を可決しました。
 また、議員から提出された議案は10件で、うち8件を可決しました。

決算審議

本会議での質問と答弁 2~5P

決算特別委員会での質疑と答弁 6~7P



子育てふれあい交流プラザ “元気のもり”

市議会の虚礼廃止にご理解を!

— 公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。 —

- 議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと
- (自筆の答礼は除く)
- 議員や後援会がお中元やお歳暮をすること
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること

このほか市議会では、祝電、弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

本会議での質問と答弁

本会議での質問と答弁は、要約したものを掲載しています。詳細は、十二月中旬以降、各市立図書館において会議録でご覧いただけます。

また、市議会のホームページの会議録検索システムでも十二月下旬頃から閲覧できます。

末吉市政五期二十年を振り返って

▼市長の総括▲

議員 市長は、この二十年、ルネッサンス構想に基づき、多くの事業を進めてきたが、これまでを振り返って、どのように総括しているのか。

市長 ルネッサンス構想は、平成十七年度を目標に、五年ごとの実施計画を作成し、時代の変化を取り入れながら、計画的・総合的に進めてきた。

その結果として、①アジアの諸都市と交流できるベースができた、②有効求人倍率が増加した、③財政の健全性がみえてきたことなどが上げられる。

加えて、五年ごとに行った市民意識調査では、プラスの評価が多数であった。

一方、課題としては、少子化や産業構造の変化などが、予想以上のスピードで進んだため、市の事業の進め方と差があったことである。

また、地方自治が発展するため

には、さらに広域的に行政を進めていく必要があると考えている。

第二期事業に向けての中間的総括は？

▼PCB廃棄物処理事業▲

議員 若松区におけるPCB廃棄物処理事業は、市内分のPCBの処理が終わった段階で、事業全般にわたる中間的な総括を行うことになっている。それはどのように実施され、その結果は、市外分の処理を行う第二期事業にどう反映されるのか。

環境局長 処理施設の立地受け入れの際に、市民からの不安の声を考慮し、まず市内分の処理を優先して行い、これを安全で適正に処理したことを確認したうえで、市外分を受け入れることにしていた。

事業の中間的な総括は、十一月後半か十二月初めに環境省が行う予定である。その内容は、①処理施設の操業状況、②収集運搬にかかる安全性の確保、③環境省や処理事業者の責任体制、④情報公開のあり方などである。

本会議では、各会派から次の20人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- 藤 沢 加 代 (日本共産党)
- 馬 場 一 榮 (社民市民連合)
- 柳 井 誠 (日本共産党)
- 奥 村 祥 子 (自民市民クラブ)
- 野 依 謙 介 (日本共産党)
- 清 田 真 一郎 (自由民主党)
- 濱 野 信 明 (社民市民連合)
- 小 野 臣 博 (公明党)
- 小 渡 邊 均 (自由民主党)
- 桂 茂 実 (公明党)
- 長 野 敏 彦 (社民市民連合)
- 荒 川 徹 (日本共産党)
- 田 仲 一 雅 (緑の会)
- 日 野 雄 二 (自民市民クラブ)
- 堀 口 勝 孝 (市民の風)
- 石 田 康 高 (日本共産党)
- 森 浩 明 (市民の風)
- 中 村 義 雄 (自民市民クラブ)
- 岡 本 義 之 (公明党)

その結果を踏まえ、来年の一月以降に、第二期処理施設を設置許可するなど、具体的な手続きを行っていききたい。

また、その処理施設の設計内容には、市からも必要に応じて指導していく。

見守りのネットワークを活用しすばやい保護行政を！

▼ふれあいネットワーク事業▲

議員 門司区でおきた孤独死事件を再発させないために、民生委員や福祉協力員が生活困窮者を区役所に通報し、ケー

スワーカーの保護活動につなげていく仕組みづくりが必要ではないか。

保健福祉局長 地域の見守り活動として、ふれあいネットワーク事業を行っている。これは、福祉協力員が、一人暮らしの高齢者や在宅障害者など援助が必要な世帯を訪問して、生活上の困った問題をいち早く発見し対応したり、地域ボランティアが、日常の簡易な援助を行ったりするものである。

また、見守り活動における問題

などを話し合う連絡調整会議が開催されており、援助が必要な人が生活困窮の場合には、会議の構成員でもある民生委員を通じて、区役所の保護課に情報が提供される仕組みとなっている。

緊急の場合、すぐに保健師とケーソワーカーが訪問し、必要に応じて生活保護を適用している。今後、連絡調整会議を通じて、援助の必要な人の情報共有化の推進や見守り対象世帯の拡大など、同事業を充実させたい。

高校生パワーで活性化を！

▼メディアアドームの活用▲

議員 メディアアドームにスポーツ大会を誘致するなど、活用策を見出す必要がある。そこで、全国的な自転車競技大会の開催に向けた誘致状況を尋ねる。

教育長 昨年、全国高等学校選抜自転車競技大会の開催に向けて誘致を行ってきた。その結果、八月に、主催者である全国高等学校体育連盟から正式

に開催依頼があった。

この大会には、全国の高校約百校から、選手や監督、コーチ約六百名が参加し、来年の三月二十二日から二十五日までの四日間の日程で開催される予定である。

最初の三日間は、北九州メディアアドームでトラック競技を開催し、最終日の二十五日に、ロードレース競技が実施される計画である。また、ロードレース競技は、公道を使用するため、道路使用許可を所管する警察等の関係機関や競技団体などと協議し、早期にコースを決定したい。



自転車競技 ロードレースの様子

民間所有の崖崩れ危険箇所の改善に行政も協力を!

議員 市内には、大雨などにより崖崩れする危険性の高い箇所があるが、民間が所有している土地にある場合も多い。崖の改善や復旧に向けて、関係者が話し合う場を設定するなど、市も積極的に関わっていくべきではないか。

建築都市局長 は、原則「民と民の問題」である。

しかし、行政として限界はあるが、可能な限り対応している。例えば、危険な崖について、市民から相談があった場合、区役所や関係局の職員が現地へ赴き、状況を把握している。

また、必要に応じて、崖の所有者や管理者に、技術的なアドバイスや融資制度の紹介を行い、関係者間で改善や復旧に向けて話し合うよう指導している。

今後もし引き続き、市の関係部局で連携して対応していきたい。

新しい制度への反応は?

▼障害者自立支援法▲

議員 四月から障害者自立支援法が施行された。これにより負担増となった障害者やその家族の反心を、どう受け止めているのか。また、市の経費は、いくら削減される見込みなのか。

保健福祉局長 昨年五月から現在まで、市職員が障害者団体などに出向き、法施行に伴う制度全般について説明を行っている。その際、利用者やその保護者から意見を聞いている。

主なものとして、サービス利用料を市独自に減免するなど、負担軽減を求める意見があった。一方、ある程度の負担増は認めざるを得ないが、在宅サービスの拡大やグループホームの整備などを望む意見もあった。様々な意見はあるが、法が目指す「障害者が地域で暮らせる社会の実現」については、概ね理解を得ていると考えている。

また、市の経費は、法施行前後の障害福祉サービスへの支払実績を比較すると、一か月あたり約五千万円減少している。

しかし、十月以降、法の本格実施により新たな制度が導入されるため、市の負担がどのようになるか総合的に見極めたい。

民間委託の再評価を!

▼小学校給食調理業務▲

議員 給食調理業務の民間委託は、平成十四年にモデル事業として始まり、平成十六年度に本格的に実施され、今年で三年目となる。民間業者で安定的な運用ができてきているのか、また、給食の質を確保できているのか、改めて評価する必要があるのではないか。

教育長 民間委託の本格実施後、委託に伴う重大な問題は発生していない。また、児童や教職員のアンケート結果でも良い評価を得ており、安全でおいしい給食を安定して供給できていると考えている。

一方、再評価については、モデル事業評価委員会から、本格実施後三年から五年を目安に、衛生管理や調理業務の管理体制等に関して行つ必要があるとの意見があった。

評価の方法としては、改めて評価委員会を設置し、①実施状況の検証、②管理体制や委託の効果などの評価、③効果的・効率的な委託を進めるための仕組みづくりなどをお願いしたいと考えている。

なお、実施時期は、平成十九年度に入ってから検討したい。



小学校での給食風景

安全な水をずっと飲めるように!

▼水道事業建設改良基金▲

議員 水道事業は、生命を守るライフラインであり、施設整備を着実に進める必要がある。今回、「水道事業建設改良基金」を設置する条例が提案されているが、その具体的な理由は何か。

市長 本市の水道事業は、水源の八割を市外に依存しているため、ダムや貯水池など膨大な水道施設を活用して実施している。

このため、水道を安全で安定的に供給するためには、これらの施設を適切に維持管理することが重要である。特に、今後、老朽化していく施設の更新が重要な課題である。

一方、人口減少などにより水需要の増加が望めず、料金収入は減少することが見込まれている。このような状況で、将来、施設を着実に整備するため、基金を設置し、経営基盤の強化を図るものである。

指定管理者の評価について

議員 指定管理者制度は、経費削減やサービス向上の効果がある反面、指定管理者の裁量が大きいため、運営の状況を把握し、利用者の意見を踏まえ、適切に評価する仕組みが必要である。その評価への取組について尋ねる。

総務市長 指定管理者制度の運用で重要な点は、経費を削減しながらも、施設の設置目的を達成することである。このため、評価は大変重要である。

そこで、本年度は、昨年度以降に指定管理者制度を導入した三十

四施設について、まず市の内部で評価し、さらに第三者委員会である指定管理者制度推進会議で議論した。

その結果、①利用者数が増加した、②市民の利便性が向上した、③大幅な経費削減が図られたなど、効果が現れている施設もあったが、一方で集客などに課題のある施設もあった。

今回の評価結果は、今後の制度の運用や、次回の指定管理者選定に活かしていきたい。

新サイズのごみ袋の販売時期は?

議員 今回、市民要望の強い「家庭ごみの特小袋」と「プラスチック製容器包装の大袋」の導入について、迅速に議会へ提案されたことは評価したい。

一日でも早く市民の要望に応えるため、導入の手続きを早急に進める必要があるが、その見直しを尋ねる。

環境局長 提出している条例が議決され次第、直ちに発注できるよう準備を進めている。しかし、この発注に関しては、「政府調達に関する協定」に基づき定められた法令の適用を受けるため、公告期間（公に知らせる期間）が一カ月程度必要となる。

さらに、袋の製造と販売店への配送に三カ月から四カ月程度かかる。このため、新しい袋の販売は、来年の二月下旬から三月頃を見込んでいる。

ボランティアへの協力要請を！

▼北九州市国民保護計画▲

議員 武力攻撃事態などの有

事の際、市民の避難誘導には、地域で活動するボランティア組織や市民防災会などへの協力要請が不可欠である。現在作成中の本市国民保護計画の中で、どのように計画しているのか。

総務市長 国民保護法では、有事の際、市長は市の組織を指揮し、警察や自衛隊などと連携して、住民の避難誘導や救援を行うことになっている。

しかし、高齢者や障害者を迅速に避難誘導するためには、市民防災会や、福祉団体などボランティア団体の協力が不可欠である。このため、これら団体の代表者に、国民保護計画作成のための協議会に委員として参加してもらい、計画の段階から具体的な意見をもつてもらうこととしている。

また、ボランティア団体との連携を有効なものにするため、計画の中には連絡体制づくりのほか、訓練や研修の実施を盛り込むことになっている。

黒崎地区再生の鍵

▼年金病院跡地の活用▲

議員 黒崎再生には、一人が集

い、染しめ、憩える施設が必要である。このため、九州厚生年金病院跡地には、文化・

行政施設を設置すべきと考えるが、見解を尋ねる。

建築部長 平成十四年に策定した

黒崎再生10カ年計画では、年金病院跡地を中心とした一帯を、「文化交流拠点地区」と位置づけている。また、具体的な施設として、区役所や図書館などの例示もある。

一方、平成十六年に地元団体が行った市民アンケート調査によると、今後、この地区に多くの施設を作ってほしいというものから、建物は不要というものまで様々な要望があった。

また、この調査項目には、コムシティ閉鎖部分の活用方法も取り上げており、黒崎再生10カ年計画で例示された施設をコムシティに入れてはどうかとの意見も多く出された。

今後、この地区に整備する施設を検討する際には、コムシティ再生の具体的な内容を確認しながら、さらに幅広く市民の意見を聞いていきたい。

駐車違反は減ったのか？

▼道路交通法の改正▲

議員 道路交通法の改正によ

り、六月から駐車違反の取り締まりが強化された。市民の間で評価する声がある一方、業務上やむを得ず短時間駐車せざるを得ない場合への弾力的運用を求める声もある。今回の取り締まり強化による影響を、どのように把握しているのか。

総務市長 駐車違反の取り締まり強化の結果、小倉都心部では、違法駐車台数が法改正前と比較して七割近くも減少するなどの効果が現れ、交通環境は大幅に改善された。

一方、公益上や社会慣習上の理由で認められてきた警察による駐車許可証の取扱が、今まで以上に厳正かつ慎重に行われるようになった。

今後は、特に公益性が高いものについては、それぞれの実態を十分調査したうえで、駐車許可証の交付など特例措置の適用に向けて、警察と協議していきたい。



病児・病後児保育の拡充を！

▼新新子どもプラン▲

議員 病児・病後児保育施設

は、新新子どもプランの中で、現在の市内七箇所から、平成二十一年度末までに十箇所程度に増やすとしている。特に小倉

南区に二箇所目を望む声があるが、これを含め、目標達成の今後の見通しを尋ねる。

保健福祉局長 保護者からの病児・病

後児保育への要望は高く、平成十七年度延べ利用人数は約三千人で、前年度と比べ千二百人以上も大幅に増えている。

中でも、小倉南区は、児童数・利用者数とも多く、またエリアも広いいため、整備の必要性を認識している。

一方、事業の実施には、医療機関の施設整備が必要であり、医師会など関係機関との協議や連携が必要である。

現時点では、具体的な実施箇所や時期は未定だが、現在の利用状況や今後の需要動向、地域バランスを考慮して、目標が達成できるよう努力したい。

食と農に関する啓発を！

議員

本市の食料自給率は、全国平均よりも深刻な状況であり、これ以上市内の農業を衰退させることは許されない。食と農の問題を、農家任せではなく、市民全体の問題として考え、市民にこの現状を訴える啓発活動の強化が必要ではないか。

経済文化局長 食を支える農家や農業の現状を市民に理解してもらうことは非常に重要である。

そこで、市民を対象に、①「農林水産まつり」の開催による市内農産物の消費や宣伝、②生産の喜

びや食の大切さを学ぶ「ワクワク農業体験」の実施、③食の理解を深めるシンポジウムや講座の開催など、食と農に関する啓発活動を行っている。

また、市民やNPO団体などが、農業者と協働して、食に関するイベントの開催や竹林の管理、棚田の保全活動などに取り組んでおり、これらの活動を広く市民に広報するなど、積極的に支援をしている。これらの活動を通じて、今後も、食や農の大切さを広く市民に理解してもらえよう努力したい。

ルネッサンス構想はハードに偏ってなかったか？

議員 ルネッサンス構想は、

本市の骨格づくりであり、様々なビッグプロジェクトを実現させた。しかし、空港や門司港レトロなどハード事業に偏りすぎていたのではないかと。

市長 ハード事業は、公約に実行してきた。ハードを作れば、モノが見えてくる。モノが見えてくると、人の動きが出てくる。そして、その後の行動に、民間の出番があると考えている。

ハードとソフトが一緒に、当初から進むのが理想であるが、往々にしてそうはいかない。そこをつなぐのが、民間の活動である。響灘ハブポートや学術研究都市なども、これからの民間の動きに期待したい。

危機対応は迅速に！

▼自然災害やテロなどに備えて▲

議員 危機管理とは、危機の未然防止とともに、危機による災害をいかに最小限に食い止めるかの取組である。特に、危機への対応は、時間との勝負である。本市では、危機への迅速な初動対応をどのように行っていくのか。

総務市長 危機の初動対応は、時機を逸すると、被害の拡大や二次的被害を生じるおそれがあるため、何をおいても市民の安全を優先し、拙速でも迅速に対応することを基本にしている。

まず、危機の予兆や発生を察知した市職員は、直ちに関係局に連絡する。次に、関係局は、情報収集を行う。

また、初動対応では、被災者の救護を最優先に取り組むようにしている。

これまでの初動対応の代表例として、昨年九月の台風十四号での対応があげられる。

これは、高潮などの大きな災害発生が予想されたため、市が住民約六千五百人に、早期避難勧告を行ったものである。

購入する際のポイントは？

▼住宅用火災警報器▲

議員 消防法の改正により、六月から全ての新築住

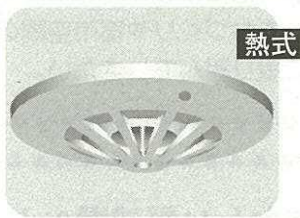
宅に火災警報器の設置が義務付けられ、既存住宅については、三年間の猶予期間が設けられた。今後、市民が火災警報器を購入する際のポイントについて尋ねる。

消防局長 火災警報器は、感知方式の二種類がある。設置が義務付けられている寝室と階段室には煙式を、努力規定となっている台所には煙式か熱式のいずれかを付けることになっている。

さらに、電源供給の違いから、電池タイプと配線タイプがある。既存住宅に設置する場合は、配線工事が不要で、取り付けが容易な電池タイプがよく選ばれている。煙式電池タイプのもは、店頭では、電池寿命の違いにより、四千円から八千円程度で販売されている。

なお、日本消防検定協会の鑑定品であることを示すNSマークが表示されているものは、国が示す性能基準を満たす商品であり、安心して購入できる。

住宅用火災警報器



市の財政は火の車？

▼市債発行残高▲

議員 市長は、国から補助金を引き出し、大型公共事業を進めてきた。しかし、平成十七年度末で、一般会計の市債発行残高は、約八、八二六億円となっている。これをどう認識しているのか。

市長 将来に資するプロジェクトに伴う事業について、一定の市債の発行は必要である。

平成十七年度の市債残高は、昭和六十一年度と比較すると二・九倍の伸びであるが、全国総額の三・三倍より低く抑えている。

また、市債償還の負担を軽減するため、地方交付税により賄われる市債を多く発行するなど、工夫を凝らした。

その結果、財政の健全性を示す指標の一つである起債制限比率は、昭和六十一年度に政令市十都市中

九番目から、平成十七年度に十四都市中第一位へと改善した。

このように、ルネッサンス構想に基づくプロジェクトを進めながら、市債償還の軽減を図り、本市発展の基礎となる財産を引き継ぐことができたと考えている。

家庭の教育力の向上策は？

▼子どもを育てる10か条▲

議員 平成十五年度に「子どもを育てる10か条」が制定された。家庭の教育力が弱くなってきた今こそ、10か条の普及に積極的に取り組む必要があるのではないか。

教育長 これまで10か条の普及のため、児童がいる家庭へのチラシ配布や、学校でのほりの掲出などPRに取り組んできた。

その成果として、あいさつ運動や子どもの見守りが地域で行われ

るなど、ある程度浸透していると考えている。

しかし、「食事が楽しいな家庭にしよう」など、家庭の中で実践してほしい項目は、広がりが見られないといった課題もある。

このため、今年度は「早寝・早起き・朝ごはん運動」と連携した事業の提案を募集した。

その結果、十一団体から、食育の大切さを学ぶための調理実習や、早朝ラジオ体操などの提案があり、現在行っている。

今後もし引き続き10か条の普及促進に取り組むたい。

他に、次の項目にわたっても議論がありました

- ビギンズ・インダストリーについて
- 中学校の部活動の活性化について
- エコドライブの普及推進について

北九州市子どもを育てる10か条

- 朝は明るく笑顔で「おはよう」朝の挨拶から始まる親子の会話、地域の絆。大切ですね。
- 家族にも「ありがとう」と「ごめんなさい」親しい仲ほど、忘れがちな言葉。素直な気持ち、伝えよう。
- 子育ては 誉める・叱る・見守る・抱きしめる どれかひとつが欠けても、うまくいきません。
- 聞く時は子どもの 目を見て 心を聴いて 心の中の「本当の声」に、気付いていますか？
- 食事が楽しみな家庭にしよう。いっしょがうれしい。愛情がおいしい。
- 大切にしたい物より体験 お金では買えない「体験」を、子どもの時から。
- まず親がきちんと実行 社会のルール 親の背を見て子は育つ、と申しますから。
- 声かけて 地域の宝 子どもたち 誉めたり叱ったり認めたり。わが子と同じ愛情をもって。
- 教えよう 平和といのちと助け合い 世界の話、地球のいのち、いっしょに考えよう。
- 子どもと夢を語り合おう 夢を持つ、実現しようとかんばる。成長の原点です。

北九州空港の将来性は無限大！

Q 国や県、福岡市が実施した福岡空港の総合的な調査によると、2010年代初めには福岡空港の容量が限界を超えるという需要予測が出ている。

福岡県知事は、近隣空港との連携に否定的だが、新しい空港を造るのではなく、北九州空港をもっと利用し育てていくべきではないか。

A 北部九州とアジアとの交流が進めば航空需要はさらに増え、また羽田空港が拡張されれば東京便の重要性は増してくる。

このように、北九州空港の将来性は充分にあると考えている。そして、この航空需要は、北九州空港のみならず北部九州全体を浮揚させるものである。

このことから、国や県が加わって空港のあり方を調査することは、福岡市に限った空港政策ではなく、全県、さらには北部九州全体の空港政策に関わるものであるため、本市を含め、近隣自治体や北部九州全体で議論することが望ましい。

具体的な政策としては、福岡空港と北九州空港は、直線で60キロ、新幹線で20分と近い位置にあるため、アクセス鉄道の整備などによって既存の両空港の連携を図ることが一番適切であると思う。

このように、新空港を建設するより、既存の空港を大いに活用することが、安いコストで、スピーディーに航空需要に対応し、北部九州の発展にもつながると考えている。



ひびきコンテナターミナル事業について

Q ひびきコンテナターミナルの運営会社は、現状では赤字になることは明白であり、今後の見通しも立たない状況である。この状況に対しての市長の見解を尋ねる。

A 地域の発展のためには、新しい時代に対応した空港や港、道路などの物流基盤が極めて重要である。

また、企業誘致を加速させ、本市を新たなものづくりの街としてステップアップするためにも、同ターミナルは絶対に必要な施設である。

例えば、新門司地区に自動車関連企業が進出し、150人の雇用が生まれたのは、土地や港があったからである。

また、4月には、同ターミナルを活用できることが大きな理由となって、黒崎地区にポリカーボネート工場を誘致することができた。これにより、年間9,000TEUものコンテナ貨物が発生する。

このように、同ターミナルは、増大するアジアの貨物を受け止め、新たな産業を呼び込み、響灘地区を活用するために必要なものであり、整備したことは正しい選択であったと考えている。

現在、運営会社と一体となって、コンテナ貨物取扱量を増やすために全力で取り組むとともに、運営体制の抜本的な見直しに着手したところである。

決算特別委員会

市長質疑での質疑と答弁

9月11日に設置された決算特別委員会は、3月19日に開催された市長との質疑の中から、

【決算特別委員会】とは、市政にとって重要な事項とするために、3つの分科会に分かれて審査します。それぞれの分科会は、以下の局等に関する事項を審査
第1分科会 【総務市民局、財政局、経済文化局、会計室、秘書室、広報室、契約室、
第2分科会 【保健福祉局、環境局、病院局、消防局、
第3分科会 【建設局、建築都市局、水道局、交通局】

第2分科会

生涯現役として技術や経験を活かしたまちづくりを！

Q 本市では50歳以上の市民が45万人にのぼっているが、今後、団塊の世代も含め、こうした活力のある市民の力を生涯現役としてまちづくりに活かすことが重要である。そこで、6月に開校した「生涯現役夢追塾」について、現状と今後の課題を尋ねる。

A 生涯現役夢追塾には、第1期生として62名が入塾した。現在、総合講座を実施しており、その内容は、①漠然とした夢をより具体化するための夢探し、②自分の強み・弱みを再認識するための自分探し、③自己表現能力の向上を図るコーチングとなっている。平均年齢59歳の塾生の志は高く、出席率は90%にも及んでいる。

10月からは、企業やNPOなどで活躍している方を講師に招き、起業独立コースなど4つの専門コースに分かれ、20名程度の少人数クラスで実践的な講座が行われる予定である。

なお、今後の課題としては、①塾生の夢を実現するための仕組みづくりや進路開拓、②2期生の確保、③事業を進めていくための財源確保があげられる。



つの分科会に分かれて審査を行いました。いくつかを紹介いたします。

ある「決算議案」について、より詳しく専門的に審査します。
産業学術振興局、港湾局、監査事務局、議会事務局、技術監理室、選挙管理委員会、人事委員会、教育委員会】

どう取り組む？ 認知症高齢者対策

Q 国の報告では、要介護認定者の半数に認知症の症状が見られるとされており、認知症による徘徊や暴力、介護する家族の精神的・身体的ストレスなどが問題となっている。これらの対策として、「高齢者見守りサポーター派遣事業」を行っているが、昨年度の利用状況とその効果について尋ねる。また、今後、認知症高齢者対策をどのように推進していくのか。

A この事業を全区で実施して2年になる。利用はそれほど多くないが、利用者からは、「サポーターの見守りにより息抜きの時間ができた」、「サポーターに介護の辛さや悩みを聞いてもらうことで、頑張る気持ちが湧いてきた」などの感想があった。

一方で、夕方の時間帯の延長や気軽に利用できる料金設定などの要望もあったため、これを踏まえて、今年度、利用時間や料金の見直しを行った。

今後は、3月に策定した北九州市高齢者支援計画に沿って、認知症の予防と早期発見・対応の推進や、介護する家族への支援などに積極的に取り組んでいく。

また、この計画では、全国的にも画期的な「認知症高齢者も活躍できるまちづくり」を掲げており、認知症高齢者も地域の一員として認められるような取組も進めていく。

住むなら北九州市！一住まい支援事業一

Q 人口減少が大きな問題となっており、1人でも多く人口を増やすために多面的な取組が必要である。そこで、市内への人口定住促進策として実施している「住まい支援事業」の評価と今後の方向性を尋ねる。

A この事業での募集戸数は、平成17年度は100戸、平成18年度は110戸であったが、どちらもわずかに数箇月で達成した。

その結果、市外からの転入者数は、212世帯716人の見込みである。また、世帯主の平均年齢は34歳であり、18歳未満の子どもは263人となっている。

以上のことから、人口増対策として一定の成果が得られ、少子高齢化の抑制にもなったと評価している。

しかし、募集戸数が少ないことや、市外へのPR不足などの課題もあったため、募集戸数の拡大や情報提供のあり方の見直しを検討している。

さらに、ジジターズ・インダストリーに掲げる「住みたくなるまちづくり」を目指し、子育てしやすいまちづくりや都市空間の質の向上など、総合的に人口定住の促進に取り組んでいきたい。

北九州市民球場を政令市にふさわしい野球場へ！

Q 北九州市民球場を政令指定都市にふさわしい球場に整備して欲しい。財政状況は厳しいが、観客席の増設や球場の拡大、スコアボードの改修といった部分的な改修はできないか。

A 市民球場では、球団関係者への働きかけの結果、本年度プロ野球のオープン戦や公式戦が開催されるようになった。

これを機会に、ロッカールームやダッグアウト、ブルペン、トイレなどの改修を行い、球団関係者や市民に好評を得ている。

今回提案された部分的な改修であるが、両翼を100mに拡大し、3万人規模の客席を増設することは、技術的に可能と考えている。また、大型映像装置を備えたスコアボードの改修費用は、約7億円と積算している。

しかし、市民球場の整備を現地で建替えるか移転で行うかという議論もあり、その結論も出ていないため、これらの部分改修に、すぐに踏み切るのは難しい。

今後も、市民球場の在り方について、市民の盛り上がりやプロ野球界の情勢などを見ながら、引き続き検討していきたい。





可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民の皆さんの生活にかかわりの深い事柄について改善等を求めるため、意見書を国などに提出することができます。

今定例会では、九件の意見書・決議が提出され、うち八件を可決しました。その件名等をご紹介します。

○特例なき高金利引き下げを求める意見書

(要旨) 少額・短期融資の特例を設けず、直ちに貸金業規制法のみなし弁済規定を廃止し、高金利の引き下げを行うことを要請するもの。

○児童扶養手当の減額率の緩和等を求める意見書

(要旨) 児童扶養手当の受給期間が五年を超える場合の減額率を緩和し、母子家庭の自立に向けた就業支援策を一層充実することを要請するもの。

○障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書

(要旨) 障害者自立支援法の施行による障害者やその家族などへの影響を調査し、同法の検証を行うことなどを要請するもの。

○産婦人科医等の確保に向けた抜本的対策の推進を求める意見書

(要旨) 産婦人科医及び小児科医の就業環境を改善し、その確保に向けた抜本的な対策を講ずるよう要請するもの。

○進行性化骨筋炎の難病指定を求める意見書

(要旨) 進行性化骨筋炎を難病指定し、その研究を進め、一日も早く効果的な治療法を確立することなどを要請するもの。

○国民の祝日「主権回復記念日」制定に関する意見書

(要旨) 昭和二十七年四月二十八日に、サンフランシスコ平和条約が発効した。この日を我が国の「主権回復記念日」として国民の祝日に制定するよう要請するもの。

復記念日」として国民の祝日に制定するよう要請するもの。

○飲酒運転撲滅のための市民啓発に関する決議

(要旨) 安全・安心のまちづくりの取組として、飲酒運転撲滅のための市民啓発を行うよう市に要請するもの。

○ゲーミング(カジノ)について迅速な調査研究を求める決議

(要旨) 本市の新たな財源として、ゲーミングをとらえ、国の認可に関する状況など、様々な観点から迅速に調査研究するよう市に要請するもの。

請願・陳情の審議結果

○陳情「違法電波停止及び違法設備排除を求める意見書の提出について」

このほか、請願23件、陳情48件が継続審査になりました。

あなたも市議会を傍聴しませんか

市議会の会議の様子を傍聴することができます。あなたも、市議会に足を運んでみませんか。

・本会議及び常任委員会、特別委員会が傍聴できます。車椅子使用の方もそのまま傍聴できます。

・耳の不自由な方のために、議場や委員会室のマイクの音を聞き取りやすくする音声伝達システムを備えています。

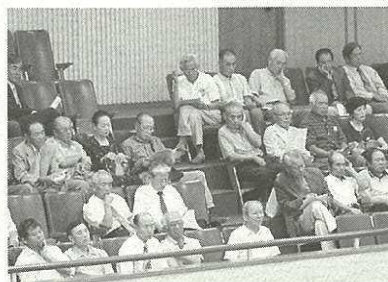
・受付は、会議の始まる1時間前からです。定員は本会議(議場)137人、委員会は部屋の広さで異なりますが、10~20人です。

【参考】

今議会では、8日間で、延べ653人が、本会議場で傍聴されました。

聴覚に障害のある方も手話通訳の方と一緒に傍聴にいらっしやいました。

なお、平成17年1年間の傍聴者数は、1876人でした。



本会議での傍聴の様子

お知らせ

▼市議会では、視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会たよりの点字版、または録音テープを無料でお届けしています。ご希望の方は、ご連絡下さい。

▼聴覚に障害のある方が、本会議の傍聴を希望される場合は、要約筆記者及び手話通訳者の派遣先を紹介いたします。

▼次の定例会は、12月開催予定です。